

事業者排出量削減報告書

（宛先） 京都府知事		2024年 7月 30日					
報告者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 岡山県岡山市中区藤崎675-1		報告者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名） ナガセヴィータ株式会社 代表取締役社長 安場 直樹 電話番号：086 - 276 - 3141					
主たる業種	・醗酵工業(1633)・他に分類されない食品製造業(0999)			細分類番号	1 6 3 3		
事業者の区分	京都府地球温暖化対策条例施行規則 <input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号						
計画期間	令和5年4月から令和8年3月まで						
基本方針	1. 私たちは、環境マネジメントシステムの構築とその継続的改善を行い、環境負荷の低減と環境品質の向上に努めます。 2. 私たちは、環境関連の法規を遵守すると共に、自主基準、業務手順を整備し、環境管理の向上を図り、環境汚染の予防に努めます。 3. 私たちは、環境目標を定め、これらを達成するために開発技術並びに生産技術能力を高め、持続可能な資源の利用、地球温暖化への対策、生物多様性の保全に努めます。 4. 私たちは、社員教育を通じて全社員の環境改善に取り組む意識の向上を図ります。						
計画を推進するための体制	社長/取締役会の下に環境マネジメント推進委員会を設置し、自社の事業活動に伴う環境負荷低減を図ることを目的として活動。						
温室効果ガスの排出量	温室効果ガスの排出の量		基準年度 (令和2～4年度)	第1年度 (令和5年度)	第2年度 (令和6年度)	第3年度 (令和7年度)	増減率
	事業活動に伴う排出の量		3,334.8 トン	4,307.8 トン			29.2 パーセント
	評価の対象となる排出の量		3,059.3 トン	4,307.8 トン			40.8 パーセント
	実績に対する自己評価		生産構成の変動 生産抑制、減産対策				
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (令和4年度)	第1年度 (令和5年度)	第2年度 (令和6年度)	第3年度 (令和7年度)	増減率
	工場	事業活動に伴う排出の量 生産数量	1.22	1.65			35.25 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ()					パーセント
	実績に対する自己評価		生産構成の変動 生産抑制、減産対策				
重点的に実施する取組の実施状況			基準年度 (令和4年度)	第1年度 (令和5年度)	第2年度 (令和6年度)	第3年度 (令和7年度)	備考
			0 パーセント	0 パーセント			
具体的な取組及び措置の内容	令和5年度		変圧器2基更新				
	令和6年度		倉庫棟内水銀灯照明LED化				
	令和7年度		製造棟建屋照明LED化				
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置	措置の内容		特になし。				
	上記の措置を実施した結果に対する自己評価		通勤手段は専ら自家用車に依存せざるを得ない状況のため困難。				
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区 分		第1年度 (令和5年度)	第2年度 (令和6年度)	第3年度 (令和7年度)	備考	
	森林の保全及び整備によるもの		0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン		
	地域産木材の利用によるもの		0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン		
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの						
	グリーン電力証書等の購入によるもの						
	温室効果ガス排出量の削減又は吸収の量の購入によるもの		0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン		
合 計		0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	冷房28℃推奨呼びかけ、定期的なエアコンフィルター掃除、WEB会議推進、アイドリングストップ活動の実施。						
特記事項							

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。

注 2 「細分類番号」とは、統計法（平成19年法律第53号）第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。

注 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。

注 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。

注 5 「重点的に実施する取組の実施状況」とは、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施した取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。